様式第１号（第７条関係）

氷見市創業支援事業補助金交付申請書

年　　　月　　　日

氷見市長　あて

申請者　住所又は法人の所在地

氏名又は法人名

（代表者名）

電話番号

　氷見市創業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請区分

|  |  |
| --- | --- |
| 創業 | □創業済　　　　　□創業前 |

２　補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 |
| 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 他制度補助交付額 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

（千円未満切り捨て）

３　事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 期　　　日 |
| 事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 創業予定日 | 年　　　月　　　日 |

※　添付書類（各１部）（提出する際、□にㇾ点でチェックしてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 創業 |
| 個人 | 法人 |
| 創業事業計画書（様式第２号） | □ | □ |
| 誓約書兼市税納付状況確認同意書（様式第３号） | □ | □ |
| 創業支援事業補助金に係る事業計画実施支援確認書（様式第４号） | □ | □ |
| 事業実施場所の位置図 | □ | □ |
| 事務所等の所在が確認できる書類（登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し等） |  | □ |
| 住民票（個人事業者）の写し | □ |  |
| 定款（法人）の写し |  | □ |
| 登記事項証明書（法人）の写し |  | □ |
| 開業の届出書（個人事業者）の写し | □ |  |
| 営業許可証の写し | □ | □ |
| 補助対象経費の内訳を説明する書類（契約書、見積書等） | □ | □ |
| 就労が可能な在留資格が確認できる書類 | □ | □ |
| 特定創業支援事業を受けたことが確認できる書類 | □ | □ |
| 過去３年間の財務諸表の写し（損益計算書・貸借対照表） |  | □ |
| 会社案内・組織図・経歴書 |  | □ |
| 氷見商工会議所の支援を受けることを証する書類 | □ | □ |

様式第２号（第７条関係）

創　業　事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表者氏名） |  | 生年月日（年齢） | 年　　月　　日（　　　歳） |
| 住所及び連絡先 | 〒　　　TEL 　　　　　　　　　　　　　　FAX E-mail |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない |
| □事業を経営したことがある□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。┗ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人 〕　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　年 　月） |
| 現在の所属・職名 | 所属機関・部署・職名 |
| 本事業創業直前の職業 | □ 会社役員　□ 個人事業主　□ 会社員　□ 専業主婦・主夫□ ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□ 学生　□ その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 職　歴 | 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |

２　創業事業計画の内容

（１）概要（創業予定者は予定概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 開業・法人設立日（予定日） | 年　　月　　日 |
| 法人名（予定） |  |
| 事業実施地（創業予定場所） | 〒 |
| 主たる業種（日本標準産業分類・中分類を記載） | 中分類名： |
| コード（２桁）： |
| 事業形態 | □ 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□ 会社設立┗□ 株式会社　□ 合名会社　□ 合資会社　□ 合同会社┗□ 個人事業からの法人化□ 組合設立┗□ 企業組合　□ 協業組合□特定非営利活動法人設立 |
| 事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 受講した講習会等 | 講習会等の名称：主催団体等：受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：主催団体等：受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：主催団体等：受講時期及び内容： |
| 特許、資格等の有無（予定を含む。） | 資格の名称：取得年月日： |
| 資格の名称：取得年月日： |
| 特許等の名称：取得年月日： |
| 特許等の名称：取得年月日： |

（２）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 雇用予定人数 | 正社員　　　人　・　パート　　　人　・　アルバイト　　　人 |
| 創業の動機・きっかけ |  |
| 事業の具体的内容（取扱商品及び具体的なサービスなど） |  |
| セールスポイント強み・競争力 |  |
| 市場ニーズ事業の将来展望 |  |
| ターゲット（誰を、どんな時に、どのような） |  |
| 競合状況 |  |
| 顧客獲得のための戦略・戦術 |  |
| 本事業の知識・経験・人脈・熱意 |  |
| 見込まれる事業効果 |  |
| 取引先（取引予定） | 名称 | 所在地 |
| 販売先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 仕入先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 外注先 |  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金（店舗、工場、機械、備品、車両など）(内訳) |  | 自己資金 |  |
| 借入金(内訳) |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運転資金（広告宣伝費、材料、商品仕入れなど）(内訳) |  | 市補助金 |  |
| 他の制度の補助金 |  |
| その他 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　　計 |  | 合　　計 |  |

※必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は一致するように記載してください。

（４）金融機関からの外部資金の調達見込み

|  |
| --- |
| □ 既に調達済み　□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある　□ 将来的に調達見込みがある |

（５）他の制度の補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 実施機関 | 費目 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（６）事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な内容 |
| １年目　　年　　月～年　　月期 |  |
| ２年目　　年　　月～年　　月期 |  |
| ３年目　　年　　月～年　　月期 |  |

（７）売上・利益等の計画等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　年　月～　　年　月期） | ２年目（　年　月～　　年　月期） | ３年目（　年　月～　　年　月期） |
| (a)売上高 |  |  |  |
| (b)売上原価 |  |  |  |
| (c)売上総利益(a-b) |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| 家賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| (d)経費合計 |  |  |  |
| 営業利益(c-d) |  |  |  |
| 従業員数 | 正社員 |  |  |  |
| パート |  |  |  |
| アルバイト |  |  |  |
| 積算根拠 |  |  |  |

（８）補助経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 補助対象経費 | 積算内訳・説明 |
| 事務所等の取得費（増改築を含む。ただし、住居部分を除く。） |  |  |
| 事務所等の賃借料（賃貸借を開始した日から１２か月間。駐車場代を含む。ただし、申請者本人又は申請者の３親等以内の者若しくは申請者の２親等以内の者が代表を務める法人が所有する場合若しくは法人の役員が所有する場合並びに住居部分に係る費用及び敷金、礼金、保証金、仲介手数料、保険料、共益費を除く。） |  |  |
| 設備費（直接必要とする機械装置、工具、器具等の購入費に限る。以下同じ。） |  |  |
| 設備費の賃借料（賃貸借を開始した日から１２か月間のリース料又はレンタル料に限る。） |  |  |
| 備品購入費（１万円以下のもの又は消耗品等は除く。）  |  |  |
| 事業用車両（特殊車両等の市長が認めるものに限り、事業用以外の用途で使用する車両は除く。以下同じ。）の購入費（公租公課費、保険料を除く。） |  |  |
| 事業用車両の賃借料（賃貸借を開始した日から１２か月間。公租公課費、保険料を除く。） |  |  |
| 広報費（広報宣伝費、パンフレット等の印刷費、ダイレクトメール等の郵送料、展示会等の出店費用等）。ただし、個別の商品の広告に関するもの、単なる切手の購入に係る費用を除く。  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※補助対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

※この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用することができる。

※補助対象経費の欄には、他の制度の補助金を受ける場合は、上段に市補助金のみの対象経費を記入し、下段に（　　）書きで他の制度の補助金対象経費を記入すること。

様式第３号（第７条関係）

誓約書兼市税納付状況確認同意書

年　　月　　日

氷見市長　　　　　　　　あて

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書私は、氷見市創業支援事業補助金交付要綱の適格者として補助金を受けるに当たり、次のことを誓約します。１　氷見市創業支援事業補助金交付要綱の趣旨を理解し、申請する事業において、目標が達成できるように鋭意努力し、氷見市への定住促進並びに雇用拡大につながるように事業に専念いたします。２　氷見市創業支援事業補助金交付要綱の規定に違反したときは、補助金の交付を取り消され、又は補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。 |
| 暴力団等の排除に関する誓約書私は、氷見市創業支援事業補助金交付要綱第３条第１項第５号の規定により、次のいずれにも該当しないことを誓約します。１　私は、次のいずれにも該当しません。　(1)　氷見市暴力団排除条例（平成２３年氷見市条例第９号）第２条第１号に規定する暴力団及び同条第２号に規定する暴力団員　(2)　役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等　(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を使用している法人等　(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等　(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人　(6)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等　(7)　前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等２　市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾いたします。 |
| 市税納付状況確認同意書　私は、氷見市創業支援事業補助金交付申請にあたり、氷見市長が市税の課税状況及び納付状況を確認することに同意します。※調査の結果、未納が確認された場合は、補助金の交付はできません。十分確認のうえ、申請してください。 |

上記について、誓約及び同意します。

【申請者】　住所（所在地）

　　　　氏名又は法人名（代表者名）

様式第４号（第７条関係）

創業支援事業補助金に係る事業計画実施支援確認書

年　　月　　日

氷見市長　　　　　　　あて

創業支援事業者

住　　所

電話番号

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　部署名

氏　名

連絡先

　氷見市創業支援事業補助金への交付申請について、下記のとおり事業計画の策定支援を行ったこと及び継続的な事業計画の実行支援を行うことについて確認します。

記

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名・企業名 |  |
| 住所/電話番号 |  |

２　確認事項（１～３の全てが必須です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 主な支援内容 | 期間・頻度等 |
| 事業計画の策定支援 |  |  |
| 補助事業の適正な実施を含む実施期間中の支援 |  |  |
| 補助事業終了後のフォローアップ |  |  |

* + なお、本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。
	+ 別途、支援内容が確認できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

|  |
| --- |
| 事業計画及び上記記載内容に相違ないことを認め、継続的に支援することを確認する。　　年　　月　　日　　　　　氷見商工会議所　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

様式第５号（第９条関係）

氷見市創業支援事業補助金変更等承認申請書

年　　　月　　　日

氷見市長　　　　　　　あて

申請者　住所又は法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名

　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　年　　月　　日付　　　第　　号で交付決定通知のあった、氷見市創業支援事業補助金に係る事業の内容について、下記のとおり変更・中止・廃止したいので申請します。

記

１　補助金申請内容の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前 | 変更後 |
| 補助対象経費 | 円 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 | 円 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |

※変更申請について必要な書類を別途添付すること。

２　補助事業の中止（廃止）

|  |  |
| --- | --- |
| 中止（廃止）の理由 |   |

様式第６号（第１０条関係）

氷見市創業支援事業補助金実績報告書

年　　　月　　　日

氷見市長　　　　　　　あて

申請者　住所又は法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名

　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　年　　月　　日付　　　第　　号で交付決定通知のあった、氷見市創業支援事業について、下記のとおり実施したので、氷見市創業支援事業補助金交付要綱第１０条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助対象経費及び補助金交付決定額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 |
| 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

２　事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 期　　　日 |
| 事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業完了日 | 年　　　月　　　日 |
| 創業日 | 年　　　月　　　日 |

※　添付書類（各１部）（提出する際、□にㇾ点でチェックしてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 創業 |
| 個人 | 法人 |
| 事業実施報告書（様式第７号） | □ | □ |
| 創業等報告書（様式第８号） | □ | □ |
| 補助金収支決算書（様式第９号） | □ | □ |
| 補助対象経費明細表（様式第１０号）及び事業に係る経費の支払いを証明する書類 | □ | □ |
| 事務所等の賃貸借契約書の写し（対象経費に賃料等を含む場合） | □ | □ |
| 事務所等新設、増築等の工事完成写真（改修箇所のわかるもの）又は購入した備品等の写真 | □ | □ |
| 補助金交付申請時に市外在住者にあっては、転入後の住民票の写し | □ |  |
| 設立した法人の定款の写し及び登記簿謄本の写し |  | □ |
| 営業許可証の写し（許認可を必要とする業種で、交付申請時に許認可を取得していない場合） | □ | □ |
| 開業の届出書の写し（交付申請時未提出の場合） | □ |  |
| 他の機関からの補助金額を確認できる書類 | □ | □ |
| 特定創業支援事業を受けたことが確認できる書類（交付申請時未提出の場合） | □ | □ |
| 氷見商工会議所の支援を受けることを証する書類（交付申請時未提出の場合） | □ | □ |

様式第７号（第１０条関係）

事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の名称 |  |
| 事業の実施期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 事業の目的 |  |
| 事業の実施内容 |  |
| 事業の成果 |  |
| 事業の評価 |  |
| 今後の展開 |  |

様式第８号（第１０条関係）

創業等報告書

年　　　月　　　日

氷見市長　　　　　　　あて

申請者　住所又は法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名

　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　年　　月　　日付　　　第　　号で交付決定通知のあった、氷見市創業支援事業補助金について、氷見市創業支援事業補助金交付要綱第１０条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　創業日　　　　　　　　年　　　月　　　日

２　創業場所

３　商号・法人名

様式第９号（第１０条関係）

補助金収支決算書

１　収入

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額 | 決算額 | 比　較 | 備　考 |
| 市補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　支出

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額 | 決算額 | 比　較 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

様式第１０号（第１０条関係）

補助対象経費明細表

１　事務所開設等に係るもの（上限100万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 内 訳 |
| 事務所等の取得費 | 　　　　円 |  |
| 事務所等の賃借料 | 　　　　円 | 月から　月まで賃借料 |
| 設備費 | 　　　　円 |  |
| 備品購入費 | 円 |  |
| 事業用車両の購入費 | 円 |  |
| 事業用車両の賃借料 | 　　　　円 | 月から　月まで賃借料 |
| 合計（A） | 　　　円 |  |
| 上記以外の補助対象外経費 | 円 |  |
| 補助金交付額①（A×補助率1/2） | 円 | 上限100万円 |

２　情報発信に係るもの（上限50万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 内 訳 |
| 広報費 | 円 |  |
| 合計（B） | 　円 |  |
| 上記以外の補助対象外経費 | 円 |  |
| 補助金交付額②（B×補助率1/2） | 円 | 上限50万円 |

３　昨年度の交付金支払額（賃借料12カ月分に限る）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 内 訳 |
| 事務所等の賃借料 | 円 | 月から　月まで賃借料 |
| 事業用車両の賃借料 | 　円 | 月から　月まで賃借料 |
| 上記以外の補助対象経費 | 円 |  |
| 合計（C） | 円 |  |
| 交付金額合計③（C×補助率1/2） | 円 | 上限100万円 |

４　補助金交付申請額（上限150万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区 分 | 金 額 |
| 補助金交付申請額：事務所開設等に係るもの① | 円 |
| 補助金交付申請額：情報発信に係るもの② | 　　円 |
| 昨年度の交付金支払額③（昨年度に引き続き賃借料を申請する場合） | 円 |
| 合計（①＋②＋③） | 円 |

※事業に係る経費の支払いを証明する書類を添付すること。

様式第１１号（第１４条関係）

氷見市創業支援事業補助金財産処分承認申請書

年　　　月　　　日

氷見市長　　　　　　　あて

申請者　住所又は法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名

　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により確定通知のあった氷見市創業支援事業補助金について、下記のとおり財産の処分を行うことから、氷見市創業支援事業補助金交付要綱第１４条の規定により承認を申請します。

記

１　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　処分価格　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　処分理由

様式第１２号（第１６条関係）

氷見市創業支援事業状況報告書

年　　　月　　　日

氷見市長　　　　　　　あて

申請者　住所又は法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名

　　　　　　　　　　　　　　　（代表者名）

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号により確定通知のあった氷見市創業支援事業補助金について、氷見市創業支援事業補助金交付要綱第１６条の規定により、事業の状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　報告事業期間 | 　年　月　日から　　年　月　日 |
| ２　営業開始年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ３　事業の成果 |  |
| ４　事業内容 |  |
| ５　雇用状況 | 増加雇用者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 正社員 | パート | アルバイト | 合計 |
| 　　年度(１年目) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) |
| 　　年度(２年目) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) |
| 　　年度(３年目) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) |
| 　　年度(４年目) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) |
| 　　年度(５年目) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) | 　　　人(　　人) |

＊下段（　　）内は市内在住者数 |
| ６　その他報告事項 |  |
| 添付書類・決算書又はこれに準ずるもの（法人の場合は決算書の写し） |